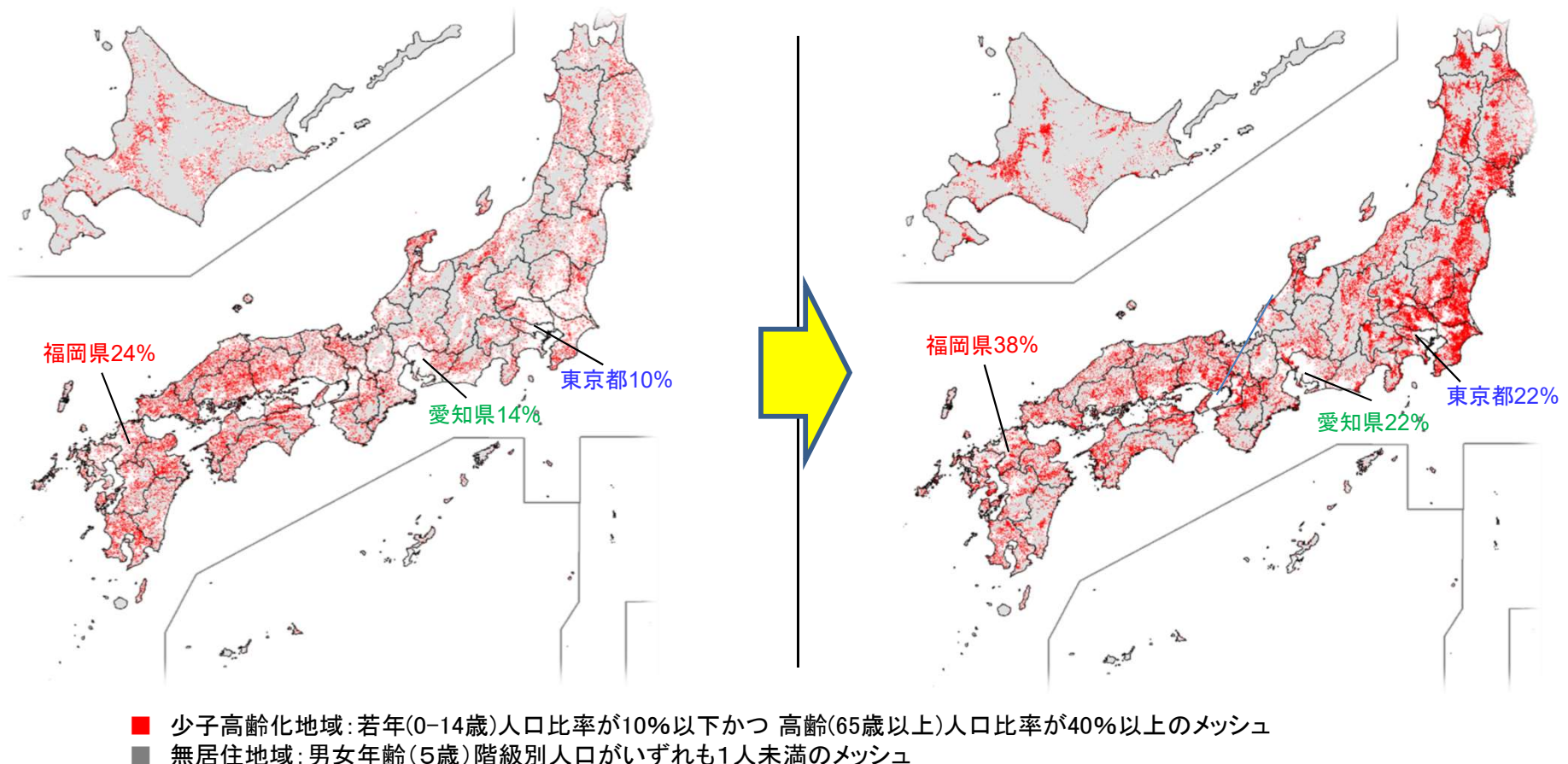


2050年には居住地の約5割が少子高齢化地域となる

- 少子高齢化地域は、2015年には居住地の約33%を占めていた。その後は、地方圏を中心に増加し、2050年には居住地の56%となる見込み。
- ただし、東京都・愛知県・福岡県では、2050年においても、依然として少子高齢化地域の占める割合が低い。

少子高齢化地域のメッシュ分布(33%→56%)

※カッコ内は居住地に占める少子高齢化地域の割合(2015年→2050年)



(備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等より、国土交通省国土政策局推計。
2. 全国図は、1kmメッシュベース。
3. メッシュ別将来人口推計にあたっては、同一市区町村内のメッシュに一律の仮定値を設定している。

地域生活圏で提供する主な都市的機能



圏域内で提供
する必要性
(大)

医療(救急)
福祉(訪問介護、学童等)
公共交通(鉄道・バス等)
情報基盤(光ファイバー等)
電力、ガス、上下水道
清掃、ごみ収集
飲食店、理美容店、宿泊施設
集会所・公民館

福祉(老人ホーム等)
博物館・美術館
ごみ処理場

医療(一般)
買物(総合スーパー等)
教育(大学、塾等)
図書館
銀行等(融資、仲介)

買物(百貨店)
映画館
業務支援(法律、会計等)

[圏域外での仕事(テレワーク)]

行政手続き

音楽・映像配信業
銀行等(預貯金)

都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)

- 東京都の可処分所得は全世帯平均では全国3位だが、中央世帯(※₂)の平均は12位。
 - 一方で中央世帯の基礎支出(※₃に示す食・住関連の支出を言う。)は最も高いため、可処分所得と基礎支出との差額は42位。
 - 更に費用換算した都道府県別の通勤時間(※₄)を差し引くと、東京都が最下位。
- ⇒ 東京都の中間層の世帯は、他地域に比べ経済的に豊かであるとは言えない。

※₁世帯はすべて2人以上の勤労者世帯(単身又は経営者等は含まない)。
 ※₂中央世帯とは、各都道府県ごとに可処分所得の上位40%~60%の世帯を言う。
 ※₃基礎支出=「食料費」+「(特掲)家賃+持ち家の帰属家賃」+「光熱水道費」。なお、「持ち家の帰属家賃」は全国消費実態調査で推計しているもの。

※₄「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」を用いて国土交通省国土政策局で作成。(所定内給与は居住都道府県における数値を適用)

可処分所得 (全世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	福井県	東京都	茨城県	香川県	神奈川県	山形県	愛知県	岐阜県	栃木県	埼玉県	長野県	島根県	山梨県	千葉県	静岡県	滋賀県	徳島県	新潟県	三重県	福島県	石川県	奈良県	秋田県	広島県	兵庫県	鳥取県	京都府	岡山県	宮城県	岩手県	群馬県	福岡県	佐賀県	山口県	高知県	北海道	大阪府	熊本県	愛媛県	長崎県	和歌山県	鹿児島県	宮崎県	青森県	大分県	沖縄県

可処分所得 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	富山県	三重県	山形県	茨城県	福井県	愛知県	神奈川県	埼玉県	京都府	新潟県	岐阜県	東京都	長野県	徳島県	山梨県	滋賀県	千葉県	奈良県	岡山県	鳥取県	静岡県	栃木県	秋田県	福島県	広島県	島根県	香川県	兵庫県	山口県	岩手県	石川県	宮城県	群馬県	熊本県	佐賀県	福岡県	大阪府	北海道	愛媛県	和歌山県	高知県	鹿児島県	宮崎県	長崎県	青森県	大分県	沖縄県

基礎支出 (中央世帯)	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
	大分県	宮崎県	沖縄県	佐賀県	鹿児島県	長崎県	高知県	熊本県	徳島県	青森県	岡山県	和歌山県	福岡県	岩手県	北海道	福島県	鳥取県	愛媛県	香川県	宮城県	山梨県	石川県	茨城県	岐阜県	島根県	秋田県	山口県	奈良県	三重県	群馬県	長野県	新潟県	滋賀県	福岡県	山形県	福井県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	京都府	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都

差額順位 (中央世帯)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47			
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	新潟県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	香川県	京都府	秋田県	佐賀県	岩手県	島根県	埼玉県	東京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	福岡県	群馬県	千葉県	山形県	広島県	栃木県	愛知県	静岡県	富山県	兵庫県	大阪府	東京都	大分県	大阪府	長崎県	青森県	沖縄県

(参考) 上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位 (A B C)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
	三重県	富山県	山形県	茨城県	福井県	徳島県	新潟県	鳥取県	岐阜県	岡山県	山梨県	長野県	福島県	愛知県	秋田県	岩手県	島根県	佐賀県	香川県	滋賀県	熊本県	山口県	京都府	石川県	静岡県	奈良県	栃木県	広島県	宮城県	鹿児島県	高知県	北海道	福岡県	群馬県	愛媛県	和歌山県	埼玉県	兵庫県	大分県	長崎県	青森県	神奈川県	千葉県	大阪府	沖縄県	東京都	

※中央世帯の数値については、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「全国消費実態調査(H26)」(総務省)の調査票情報の提供を受け、国土交通省国土政策局が独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なります。

生産年齢人口1人当たり県内総生産(実質)の成長率 (年率、平成24→29年)

- 生産年齢人口1人当たりの県内総生産(実質)の成長率を比較すると、東京都は全県平均を大幅に下回って47位となっている。

生産年齢人口1人当たり県内総生産の成長率 (年率、平成24→29年)

1	山形県	4.98
2	秋田県	4.77
3	福島県	4.58
4	鹿児島県	4.31
5	山梨県	4.27
6	徳島県	4.25
7	栃木県	4.17
8	愛媛県	4.13
9	宮崎県	4.11
10	高知県	3.95
11	岩手県	3.93
12	長崎県	3.89
13	群馬県	3.89
14	鳥取県	3.87
15	佐賀県	3.78
16	山口県	3.76

17	茨城県	3.73
18	熊本県	3.54
19	奈良県	3.45
20	広島県	3.44
21	沖縄県	3.37
22	石川県	3.34
23	長野県	3.33
24	宮城県	3.20
25	滋賀県	3.18
26	北海道	3.13
27	京都府	3.07
28	島根県	3.06
29	大分県	3.04
30	新潟県	2.97
31	青森県	2.85
32	岐阜県	2.85

33	兵庫県	2.82
34	三重県	2.62
35	福井県	2.55
36	静岡県	2.53
37	福岡県	2.51
	全国平均	2.47
38	富山県	2.45
39	岡山県	2.39
40	埼玉県	2.29
41	千葉県	2.14
42	香川県	1.96
43	大阪府	1.88
44	神奈川県	1.83
45	愛知県	1.63
46	和歌山県	0.92
47	東京都	0.36